

# 土佐清水市行政改革集中改革プラン（平成17年度～21年度までの総括）

※表内の→は検討、○は結論及び実施を示す。

具体的実施項目	実施時期					対 応	所 管
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
1. 事務事業の見直し							
(1) 受益者負担の適正化							
◎ゴミ袋代金の見直し	→	→	○			袋代金・・・19年度より各10円アップで実施。	環境課
◎粗大ゴミの有料化の検討	→	→	→	→	→	粗大ゴミ・・・所管で検討及びリサイクルセンター業務の見直し検討。	
◎使用料、手数料の見直し	→	○	○			庁内に経費節減検討委員会を設置し検討した。 手数料の見直しを所管で検討、現行どおりとした。	
(2) 補助金、負担金等の見直し	→	○				庁内に経費節減検討委員会を設置し検討した。	総務課
2. 組織機構の再編、合理化							
(1) じんけん課と生涯学習課の統合							
◎首長と教育委員会のあり方について中央教育審議会において検討されており、その動向を見て検討する。	→	○				所管で検討、現行通りとした。	企画広報室・ 教育委員会・ じんけん課
(2) 公民館長と生涯学習課長の兼務							
◎類似した業務の兼務。管理職の削減。	→	○				18年4月より兼務とした。	企画広報室・ 教育委員会
(3) 支所の廃止について							
◎支所の廃止を視野に入れ、住民票等交付事務の郵便局への委託及び市税等公金の取り扱い、各種相談業務等に対応するため行政バスの導入を研究する。	→	→	○			19年4月より3支所を市民センターとして機能を拡大 センターからの遠隔地区には巡回行政サービスを実施。	企画広報室・ 総務課・市民 課
(4) 地区公民館・福祉センターの見直し							
◎地区公民館、福祉センターの業務を検討する。	→	→	○			地区公民館・・・19年度より職員を引き上げ。	企画広報室・ 総務課・じん けん課・健康 推進課
◎福祉センター業務及びじんけん課機能の見直し、検討			→	○		業務内容について所管で見直し・検討。現行どおりとした。	
(5) 保育所の統合							
◎中浜保育園を浦尻保育園へ統合		→	→	→	○	21年4月から統合。	福祉事務所
◎以布利保育園を旭保育園へ統合	→	○				18年度より統合。	

具体的実施項目	実施時期					対応	所管
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
(6) 学校の統合							教育委員会
◎貝ノ川中学校を下川口中学校へ統合		○				18年度より統合。	
◎宗呂小学校を下川口小学校へ統合					○	21年4月から統合。	
◎貝ノ川小学校を下川口小学校へ統合					○	21年4月から統合。	
◎益野小学校を三崎小学校へ統合					○	21年4月から統合。	
◎布小学校を下ノ加江小学校へ統合					○	21年4月から統合。	
(7) 介護保険の組織再編							企画広報室・市民課・健康福祉課
◎市民課（介護保険）、健康福祉課（介護予防）と二つの課に窓口があるため同一課での対応を検討する。		→	○			所管で対応し、19年4月から健康福祉課で対応。	
(8) 健康福祉課と市民課の見直し							企画広報室・市民課・健康推進課・福祉事務所
◎健康福祉課と福祉事務所を分解し、市民課と福祉事務所の統合。			→	○		健康福祉課を健康推進課、福祉事務所に分割。	
(9) 普通徴収保険料の徴収体制の検討							企画広報室・総務課・税務課・健康推進課・市民課
◎介護保険、後期高齢者医療保険、住民税の総合的な徴収体制の検討			→	○		所管で検討し、現行どおり税務課で対応する。	
(10) 組織機構の再編・見直し							第1作業部会
◎大課制か小課制か、また新課創設か、など方向性を示す。				→	→	作業部会を設置し、23年4月実施を目途に検討する。	
3. 給与等の適正化							
(1) 国に準じた給与等の見直し	○	○	○	○	○	所管で見直し。	総務課
(2) 各種手当の見直し	○			○		所管で見直し。	
(3) 福利厚生事業の適正化							
◎適正な事業実施を関係市町村と協議する。	○					関係機関と協議。	
(4) 現業職給料表（行政Ⅱ表）について				→	→	担当課、総務課、職員組合で検討する。	
4. 定員管理の適正化							
①定員総数の削減（平成17年度357名→21年度336名（21名削減））							総務課
②定員管理計画（年度別削減計画・・・退職者の1/2補充）							
17年度退職者22名、18年度7名補充		○				15名削減	
18年度退職者16名、19年度6名補充			○			10名削減	
19年度退職者22名、20年度14名補充				○		8名削減	
20年度退職者18名、21年度9名補充（うち前年度途中採用者1名）					○	9名削減	
21年度退職者23名、22年度21名補充						2名削減	

具体的実施項目	実施時期					対 応	所管
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
5. 電子自治体の推進							
①財務・人事・給与システムの更新	→	→	○			所管でワーキンググループを設置し検討、実施。	企画広報室
②文書管理システムの導入	→	→	→	○		所管でワーキンググループを設置し検討したが費用対効果により未実施。	
③電子文書交換システムの導入（電子決裁基盤）	○					所管でワーキンググループを設置し検討、実施。	
④セキュリティ向上策の推進	→	○				所管でワーキンググループを設置し検討、実施。	
6. 民間委託、公共施設の管理運営							
(1) 公民館業務の民間委託について	→	→	○			夜間・休日の管理を委託。中央公民館業務については、現行どおり。	教育委員会
(2) 水道事業業務の民間委託について	→	→	→	→	→	庁内に行政改革作業部会を設置し検討、委託の方向で進めるが、なお検討する。	水道課
(3) 公共施設の管理運営							
◎公の施設の管理運営について指定管理者制度を導入する。（斎場、海の駅、国民宿舎、ジョン万ハウス）	○	○				随時導入した。	関係各課
(4) デイサービスセンターさざなみの運営について				→	○	21年4月から社会福祉法人へ移管。	関係各課
(5) 保育所・しおさいの民営化について				→	→	作業部会を設置し検討する。	第2作業部会
7. 経費削減等・財政健全化計画の推進							
(1) 歳入に見合う歳出の設定を基本とし住民ニーズの的確な把握による事業の厳選と費用対効果をさらに推進する。							
①財政運営管理計画を基本とした各種計画の見直し	○	○	○	○	○	随時実施。	総務課
②事業評価制度の導入	○	→	→	→	→	17年度試行。18年度以降～見直し・検討中。	企画広報室
③庁内経費（需用費・役務費等）の目標設定による経費削減	→	○				庁内に経費節減検討委員会を設置し見直しを行う。	総務課
(2) 市税等の徴収率の向上							
徴収率向上のための有効策について	→	○				庁内に行政改革作業部会を設置し有効策を検討 19年10月より県民税徴収対策チームの設置。	税務課他
租税債権管理機構の設置について		→	→	○		幡多広域市町村圏組合内に設置。	
(3) 未利用財産の売り払い	→	→	→	→	→	所管で検討中。	総務課